



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社長谷工コーポレーション
 コード番号 1808 URL <http://www.haseko.co.jp/hc/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池上 一夫
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 井上 俊宏 TEL 03-3456-5690
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	414,824	12.1	41,424	33.9	40,945	36.3	28,285	37.7
2021年3月期第2四半期	369,912	△10.7	30,940	△29.1	30,039	△30.9	20,539	△31.9

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 32,085百万円(43.3%) 2021年3月期第2四半期 22,388百万円(△20.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	102.90	—
2021年3月期第2四半期	70.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,000,840	401,513	40.1
2021年3月期	953,659	394,365	41.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 401,508百万円 2021年3月期 394,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2022年3月期	—	35.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850,000	5.0	78,000	7.0	75,000	4.4	51,000	5.7	185.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	300,794,397株	2021年3月期	300,794,397株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	26,146,529株	2021年3月期	24,231,920株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	274,882,627株	2021年3月期2Q	289,542,991株

(注) 当社は「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」制度を導入しております。信託が保有する当社株式は期末自己株式数に含めており、期中平均株式数は、当該信託が保有する株式を考慮して計算・記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tにて同日に開示しております。また、当社ウェブサイトにて同日に掲載しております。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	12
(1) 個別受注実績	12
(2) 個別受注予想	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績は、当社における完成工事高が減少したものの、当社におけるマンション建築工事の受注を目的とした不動産の取扱量増加及び連結子会社における不動産の取扱量増加により売上高は4,148億円(前年同期比12.1%増)、主に不動産利益の増加により営業利益は414億円(同33.9%増)、経常利益は409億円(同36.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は283億円(同37.7%増)の増収増益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

	(単位：億円)							
	建設関連事業		不動産関連事業		サービス関連事業		海外関連事業	
売上高	2,909	(-103)	479	(+283)	950	(+144)	0	(-1)
営業利益	318	(-5)	76	(+44)	45	(+46)	△9	(-3)

()内は前年同期比増減額

建設関連事業

建築工事では、当社の土地情報収集力や商品企画力、施工品質や工期遵守に対する姿勢、効率的な生産体制等について事業主から評価を頂いている中、施工中物件の原価低減努力等もあり、当期の完成工事総利益率は上昇しました。

分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件5件を含む27件、近畿圏・東海圏で200戸以上の大規模物件1件を含む9件、合計で36件となりました。また、分譲マンション以外の工事として、賃貸住宅1件を受注いたしました。

完成工事につきましては、賃貸住宅1件を含む計37件を竣工させました。

当セグメントにおいては、マンション建築工事の受注を目的とした不動産取扱量が増加したものの、当社における完成工事高が減少したため売上高は2,909億円(前年同期比3.4%減)、マンション建築工事の完成工事総利益率が上昇したものの、完成工事高の減少に伴い工事利益が減少したため営業利益は318億円(同1.4%減)の減収減益となりました。

不動産関連事業

連結子会社において分譲マンションの新規引渡し及び完成在庫の販売が順調に進捗したことにより、当セグメントにおいては、売上高は479億円(前年同期比144.9%増)、営業利益は76億円(同140.2%増)の増収増益となりました。

サービス関連事業

新型コロナウイルス感染症の影響下において、前年同期に実施していた営業活動自粛の反動により、大規模修繕工事・インテリアリフォームにおける修繕工事の施工量が増加し、新築マンションの販売受託におけるマンション販売モデルルームへの来客数増加に伴い引渡戸数が増加したことに加え、不動産流通仲介における仲介の取扱件数の増加や、分譲マンション管理におけるマンション専有部及びマンション共有部の工事施工量が増加しました。

当セグメントにおいては、売上高は950億円(前年同期比17.9%増)、営業利益は45億円(前年同期は営業損失1億円)の増収増益となりました。

海外関連事業

ハワイ州オアフ島において、不動産売上高が減少しました。また、新規の戸建分譲事業及び商業施設の開発を進めております。当セグメントにおいては、売上高は0億円(前年同期は売上高1億円)、営業損失は9億円(前年同期は営業損失6億円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ472億円増加し、10,008億円となりました。これは主に借入金の調達に伴う現金預金の増加に加え、マンション分譲事業への資金投下に伴い販売用不動産及び不動産事業支出金が増加したこと等によるものであります。

連結総負債は、前連結会計年度末に比べ400億円増加し5,993億円となりました。これは主に仕入債務が減少した一方で、借入金の調達を行ったことによるものであります。

連結純資産は、前連結会計年度末に比べ71億円増加し4,015億円となりました。これは主に収益認識に関する会計基準等の適用により利益剰余金の期首残高が119億円減少したことに加え、配当金の支払及び自己株式の取得を実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ228億円増加し、2,371億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の106億円の支出超過と比較して157億円増加し、51億円の収入超過となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を410億円(前年同期は300億円)計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の74億円の支出超過と比較して65億円減少し、139億円の支出超過となりました。これは主に固定資産の取得に伴う資金減少128億円(前年同期は63億円の資金減少)があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の651億円の収入超過と比較して340億円減少し、311億円の収入超過となりました。これは主に借入金・社債の調達及び返済に伴う資金増加455億円(前年同期は893億円の資金増加)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	216,107	238,839
受取手形・完成工事未収入金等	132,346	133,947
有価証券	516	555
未成工事支出金等	10,774	12,748
販売用不動産	166,708	183,649
不動産事業支出金	113,272	131,902
開発用不動産等	25,723	28,550
その他	24,175	15,177
貸倒引当金	△94	△99
流動資産合計	689,527	745,268
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	82,382	74,131
機械、運搬具及び工具器具備品	9,707	9,710
土地	100,156	92,859
リース資産	1,274	1,209
建設仮勘定	9,105	14,100
減価償却累計額	△29,615	△29,962
有形固定資産合計	173,010	162,046
無形固定資産		
借地権	1,876	1,875
のれん	2,590	2,489
その他	5,392	5,536
無形固定資産合計	9,858	9,899
投資その他の資産		
投資有価証券	40,880	40,944
長期貸付金	3,077	3,445
退職給付に係る資産	18,458	19,289
繰延税金資産	5,803	7,201
その他	13,839	13,541
貸倒引当金	△793	△792
投資その他の資産合計	81,264	83,627
固定資産合計	264,132	255,572
資産合計	953,659	1,000,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	87,095	73,718
電子記録債務	54,899	48,156
1年内返済予定の長期借入金	5,971	5,921
未払法人税等	15,397	7,964
未成工事受入金	17,636	23,408
不動産事業受入金	22,349	25,918
完成工事補償引当金	4,303	4,112
工事損失引当金	151	247
賞与引当金	4,797	4,426
役員賞与引当金	127	—
その他	59,238	60,527
流動負債合計	271,963	254,396
固定負債		
社債	90,000	90,000
長期借入金	171,981	221,345
訴訟損失引当金	2,245	2,412
株式給付引当金	2,787	3,051
役員株式給付引当金	347	373
退職給付に係る負債	1,361	1,413
繰延税金負債	22	22
その他	18,589	26,314
固定負債合計	287,331	344,931
負債合計	559,294	599,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,373	7,373
利益剰余金	369,335	375,660
自己株式	△31,353	△34,330
株主資本合計	402,855	406,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,254	4,459
為替換算調整勘定	△7,320	△4,112
退職給付に係る調整累計額	△5,429	△5,042
その他の包括利益累計額合計	△8,495	△4,695
非支配株主持分	5	5
純資産合計	394,365	401,513
負債純資産合計	953,659	1,000,840

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高		
完成工事高	229,128	227,987
設計監理売上高	3,478	3,370
賃貸管理収入	41,539	41,263
不動産売上高	87,399	133,407
その他の事業収入	8,368	8,797
売上高合計	369,912	414,824
売上原価		
完成工事原価	189,599	187,781
設計監理売上原価	1,837	1,883
賃貸管理費用	32,289	31,789
不動産売上原価	78,199	113,063
その他の事業費用	7,189	7,255
売上原価合計	309,113	341,771
売上総利益		
完成工事総利益	39,528	40,206
設計監理売上総利益	1,641	1,487
賃貸管理総利益	9,250	9,474
不動産売上総利益	9,200	20,344
その他の事業総利益	1,180	1,542
売上総利益合計	60,799	73,053
販売費及び一般管理費	29,860	31,630
営業利益	30,940	41,424
営業外収益		
受取利息	56	43
受取配当金	277	999
その他	1,068	614
営業外収益合計	1,401	1,656
営業外費用		
支払利息	616	803
持分法による投資損失	0	1
ローン付帯費用	1,317	1,294
その他	369	36
営業外費用合計	2,302	2,134
経常利益	30,039	40,945

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	—	72
特別利益合計	0	74
特別損失		
固定資産処分損	22	23
減損損失	4	—
その他	0	—
特別損失合計	27	23
税金等調整前四半期純利益	30,012	40,997
法人税、住民税及び事業税	8,927	10,066
法人税等調整額	547	2,647
法人税等合計	9,474	12,713
四半期純利益	20,539	28,284
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,539	28,285

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	20,539	28,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,821	205
為替換算調整勘定	△281	3,209
退職給付に係る調整額	309	387
その他の包括利益合計	1,849	3,800
四半期包括利益	22,388	32,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,388	32,085
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,012	40,997
減価償却費	2,436	2,839
減損損失	4	—
のれん償却額	102	102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	4
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△16	△2
受取利息及び受取配当金	△333	△1,042
支払利息	616	803
持分法による投資損益 (△は益)	0	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△72
固定資産処分損益 (△は益)	22	20
棚卸資産評価損	132	448
売上債権の増減額 (△は増加)	17,620	△1,387
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△2,361	△1,974
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△24,019	△10,695
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,727	△20,156
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△4,256	2,123
預り金の増減額 (△は減少)	△4,102	△150
その他	△6,051	10,152
小計	△5,898	22,011
利息及び配当金の受取額	352	1,035
利息の支払額	△588	△746
法人税等の支払額	△4,442	△17,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,576	5,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	2,155	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,285	△12,843
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	11
投資有価証券の取得による支出	△3,039	△795
投資有価証券の売却による収入	2	158
貸付けによる支出	△1,928	△4,931
貸付金の回収による収入	1,715	4,360
敷金及び保証金の差入による支出	△504	△578
敷金及び保証金の回収による収入	470	643
その他	39	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,373	△13,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	60,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△686	△4,457
社債の発行による収入	40,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△7,407	△3,084
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△286	—
ローン付帯費用	△1,295	△1,279
配当金の支払額	△14,803	△9,786
その他	△375	△270
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,147	31,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	481
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,186	22,842
現金及び現金同等物の期首残高	151,754	214,299
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	7
現金及び現金同等物の四半期末残高	198,940	237,148

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、主として以下の変更を行いました。

(1) 補修サービスの提供

完成した工事における補修サービスのうち有償契約に基づき提供しているものについて、従来は引渡し時点までに全額収益を認識していましたが、履行義務が時の経過にわたり充足されるため、サービス提供期間に応じて均等按分し、収益を認識することとしております。

(2) 社宅管理代行業務における借上運営委託料

管理を代行している社宅にかかる借上運営委託料について、従来は顧客が賃貸借契約を開始した時点で収益を認識していましたが、履行義務が解約精算時に充足されるため、解約精算時に収益を認識することとしております。

(3) 新築マンション・戸建の分譲における受託販売手数料

新築マンション・戸建の分譲における受託販売手数料について、従来は住戸ごとに不動産売買契約締結時及び引渡し時それぞれの時点で収益を認識していましたが、履行義務が各住戸の引渡しに伴い充足されるため、各住戸の引渡し時に収益を認識することとしております。

(4) 有料老人ホームの入居一時金

有料老人ホームの入居一時金について、従来は当該入居一時金の一部を、入居契約書に定められた一定期間経過後に収益を認識していましたが、合理的に算定した想定居住期間にわたり収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

当該会計方針の変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。なお、利益剰余金の当期首残高は11,881百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設関連 事業	不動産関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	272,550	19,312	77,967	82	369,912	—	369,912
セグメント間の 内部売上高又は振替高	28,590	229	2,626	—	31,445	△31,445	—
計	301,140	19,542	80,593	82	401,357	△31,445	369,912
セグメント利益又は セグメント損失(△)	32,241	3,167	△137	△638	34,633	△3,694	30,940

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△3,694百万円には、セグメント間取引消去△1,866百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,828百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設関連 事業	不動産関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	276,718	47,364	90,738	5	414,824	—	414,824
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,138	496	4,290	—	18,923	△18,923	—
計	290,856	47,860	95,027	5	433,748	△18,923	414,824
セグメント利益又は セグメント損失(△)	31,774	7,606	4,505	△926	42,958	△1,535	41,424

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,535百万円には、セグメント間取引消去432百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,966百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
2022年3月期第2四半期累計期間	141,364	△13.9
2021年3月期第2四半期累計期間	164,206	△11.9

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

(参考) 受注実績内訳

[単位：百万円]

		2021年3月期第2四半期累計期間 (2020.4.1~2020.9.30)		2022年3月期第2四半期累計期間 (2021.4.1~2021.9.30)		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
受 建 設 工 事 等 高	民間分譲マンション	128,972	(82.4%)	124,624	(93.3%)	△4,348	△3.4%
	賃貸マンション・社宅等	776	(0.5%)	2,906	(2.2%)	2,130	274.5%
	住宅計	129,748	(82.9%)	127,530	(95.5%)	△2,218	△1.7%
	非住宅	22,092	(14.1%)	146	(0.1%)	△21,946	△99.3%
	その他	4,764	(3.0%)	5,887	(4.4%)	1,123	23.6%
	工事計	156,604	95.4%	133,564	94.5%	△23,040	△14.7%
	業務受託	1,853	1.1%	2,688	1.9%	835	45.1%
	合計	158,457	96.5%	136,251	96.4%	△22,205	△14.0%
	設計監理	5,749	3.5%	5,112	3.6%	△637	△11.1%
	合計	164,206	100.0%	141,364	100.0%	△22,843	△13.9%

(注)構成比の内()は、工事計に対する内訳

(2) 個別受注予想

	通 期	
	百万円	%
2022年3月期予想	470,000	9.2
2021年3月期実績	430,310	△8.8

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

〔個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等〕

当第2四半期累計期間の個別受注実績は、工事については前年同期より230億円減少し1,336億円（前年同期比14.7%減）となり、受注全体では1,414億円（同13.9%減）となりました。通期受注予想4,700億円に対し、進捗は30.1%であります。通期の受注予想については変更ありません。